



—東地中海・北アフリカ地域ニュース—

イスラエル：揺らぐ連立政権と早期選挙への動き

11月23日、イスラエル閣議は、リクードが提出したイスラエルをユダヤ人の国と規定する「ユダヤ国家法案」について、激論の末に賛成14、反対7で国会送付を決定した。賛成したのは右派・極右政党で、反対は中道政党だった。同法案をめぐる議論により、与党各党の立場の違いが改めて浮き彫りになった。また「ユダヤ国家法案」は、国会審議が開始される前から、イスラエルの民主主義的性格を損なうとして、国内外から懸念と反対の声が上がっている。リクードは、他にもイスラエル・アラブ（イスラエル国籍のパレスチナ人）に対する締付けを強化する法案を国会に提出すると報道されている。こうした中、与党間の対立が拡大し、首相の指示に従わない閣僚が増加したとして、ネタニヤフ首相が早期選挙を考えているようだと憶測報道が増加している。

エルサレム・ポスト紙は、ネタニヤフ首相は、現在野党である宗教系政党シャスなどに次回選挙の後の連立内閣組閣での協力を打診した（26日報道）、また一部政党に現国会の解散法案採決の際の支持をすでに取り付けた（27日）と報道している。早期選挙の可能性が高まる中、27日、経済紙グローブは、最新の世論調査の結果として、3つの右派・極右政党（リクード・イスラエルベイテヌ・「ユダヤの家」）だけで、議会内（120議席）の過半数になる60議席近くを確保できる上に、元リクード政治家が創設する新党の議席を加えれば70議席になると予測している。同紙は、ネタニヤフ首相が早期選挙を考えているのであれば、早いほうがいいと論じている。他方、同じ世論調査では、ラピッド財政相が率いる中道政党イエシュ・アティド（未来はある）は19議席から10議席に、リブニ司法相が党首であるハトゥヌアにいたっては議席ゼロになった。2000年代になり右傾化、内向き志向が基調であるイスラエルの有権者がさらに右傾化を強める背景には、11月18日に西エルサレムのシナゴグ襲撃事件の後、イスラエル国民の間で治安に関する不安感がさらに高まり、右派政党支持が増加しているためと分析されている。

評価

イスラエルの有権者が、パレスチナ人の暴力に対する不安を増大させた結果、右派・極右政党支持に動いているのであれば、力による対抗を選択していることを意味する。しかし、すでに力によるパレスチナ人締付けは効果がないことは明白である。ましてや今回の諸法案が意図する締め付け強化の対象は、自国民であるイスラエル・アラブである。ユダヤ系イスラエル人内部の議論では、こうした動きは自己防衛強化として正当化されるかもしれないが、イスラエルを支援してきた欧米諸国からすれば、少数派に対する過度の締付けは、民主主義国家としての性格を損なう動きだと見なされるだろう。

（中島首席研究員）

◎本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。  
ご質問・お問合せ先 公益財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799